特定共同住宅等の適用申請書

|  |
| --- |
| 　　年　　月　　日　石垣市消防長　　　　殿　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　届　出　者住　　所　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　　名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　消防法第17条の規定に基づき設置を必要とする消防用設備等について、消防法施行令第29条の4の規定に基づき「特定共同住宅等における必要とされる防火安全性能を有する消防の用に供する設備等に関する省令（平成17年3月25日総務省令第40号）」の適用を受けたいので審査願います。　なお、用途、規模、構造等に変更を生じ、この基準に適合しなくなった場合は、消防法令に基づき必要な消防用設備等を設置します。 |
| 防火対象物の概要 | 名　　称 |  |
| 所在地 |  |
| 規　　模 | 階数（　　　　）・建築面積（　　　　　　　　㎡）・延べ面積（　　　　　　　　㎡） |
| 用　　途 |  |
| 令８区画 | □有・□無　（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 特定共同住宅等の類型 | □二方向避難型特定共同住宅等（地階を除く階数が□５以下・□10以下・□11以上） |
| □開放型特定共同住宅等（地階を除く階数が□５以下・□10以下・□11以上） |
| □二方向避難・開放型特定共同住宅等（地階を除く階数が□10以下・□11以上） |
| □その他の特定共同住宅等（地階を除く階数が□10以下・□11以上） |
| 特定共同住宅等における必要とされる防火安全性能を有する消防の用に供する設備等 | □　住宅用消火器及び消火器具　　　　□　共同住宅用非常警報設備□　共同住宅用スプリンクラー設備　　□　共同住宅用連結送水管□　共同住宅用自動火災報知設備　　　□　共同住宅用非常コンセント設備□　住戸用自動火災報知設備　　　　　 |
| ※　受付欄 | ※　経過欄 |
|  |  |

　備考　　１　この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

　　　　　２　□は、該当する箇所のレ印を付して下さい。

　　　　　３　省令等の基準の適合していることが分かる設計図書等を添付して下さい。

　　　　　４　※印欄は、記入しないで下さい。